

平成23年度 決算特別委員会（県土整備部）

発 言 者	発 言 要 旨
井上（航）委員	<p>1 水辺再生100プランによる工事完了箇所または工事中の箇所のうち、東日本大震災により被害を受けた箇所について、原因の究明はしたのか。また、工期が延長され、予算が繰り越された工事は、今年度中に完成する見込みか。</p> <p>2 平成23年度は、現行の水辺再生100プランの最終年度となるが、これまでの評価や総括は行っているのか。</p> <p>3 水辺再生100プランに対する県民の評判はよいが、どのくらいの費用がかかっているのか聞かれることがある。これまでいくらかかっているのか。</p> <p>4 公共工事入札における総合評価方式について、市町村向けの説明会の開催状況とその参加市町村数はどうか。また、導入済みの市町村数はどうか。</p> <p>5 総合評価方式では、東日本大震災や台風等の災害時に、地域貢献した企業の評価をどのように考えているのか。</p> <p>6 県が管轄する道路で発生している交通事故情報について、警察本部とはどのように共有しているのか。</p>
水辺再生課長	<p>1 東日本大震災の影響により、例えば、越戸川では護岸にクラックが入り、それを改良するため、現在施工中である。なお、ここは施工中だったために被害を受けたものであり、工事が完成していれば問題はなかったと考えている。また、工事箇所については、平成23年10月末時点で38箇所完成しており、残り32箇所は今年度内に完成する見込みである。</p> <p>2 水辺再生100プランの中間年度となる昨年度、効果検証を行った。モデル箇所5箇所と県内全域でアンケートにより検証した。川の再生に対しては54%の人がよいと評価している。結果は水辺再生課のホームページで公開している。</p> <p>3 水辺再生事業にかかる費用は、これまでで約90億円である。</p>
建設管理課長	<p>4 総合評価方式のガイドラインを改定した時に、例年5～6月頃になるが、2回説明会を開催している。参加市町村のデータは今までは持ち合わせていないが、約230人の参加があったので、大方の市町村が参加していると思う。また、市町村からの要請により市町村への出張説明会も行っている。平成22年度末までに、県内58市町村で総合評価方式を実施済みであり、平成23年度は</p>

発 言 者	発 言 要 旨
建設管理課長	<p>新たに3市町で実施し、県内61市町村で導入済みとなる見通しである。未実施は2町である。</p> <p>5 必須評価項目の中で「企業の社会的貢献度」として、災害防止活動等の実績を評価している。地震・風水害などにおける地元での緊急対応、道路や河川のボランティア活動、除雪実績などを評価する仕組みになっている。</p>
道路環境課長	<p>6 県警とは事故情報の共有を図り、道路整備に生かしている。県警から事故日報を毎日提供してもらっているほか、人事交流も行っている。</p>
井上（航）委員	<p>1 東日本大震災による越戸川の被害について、施工中だったから破損したということで、工事が完了していれば被害はなかったということでよいのかももう一度確認したい。</p> <p>2 水辺再生100プランの効果を、どのように検証し総括して、来年度から推進する次期プランにつなげようとしているのか。</p>
水辺再生課長	<p>1 越戸川の被害は施工中に被災したものである。完成していれば、被害はなかったものと認識している。</p> <p>2 現行の水辺再生100プランはスポット的な整備であった。次期プランのコンセプトは、これを線や面に広げていこうというものである。また、現行プランでは市町村との関係が希薄であったという反省から、次期プランでは、市町村からの提案により整備箇所を選定していきたいと考えている。また、水辺再生100プランの効果として、地域活動が活発になってきている。この県民ムーブメントを更に拡大させていきたい。</p>
井上（航）委員	<p>川の再生については、次期5か年計画の大綱にも載っている。現行の水辺再生100プランによる効果をしっかり検証し、それを県民に伝えることが大切であると思うがどう考えるか。</p>
水辺再生課長	<p>1つの評価軸として、水辺のサポーター登録制度がある。水辺再生100プランを展開する前は登録団体数が49団体であったが、現在は263団体と5倍強になっている。今後は、スポット的なものを線や面に広げ、更に県民ムーブメントを拡大していきたいと考</p>

発 言 者	発 言 要 旨
水辺再生課長	えている。